

## 特集

## いま求められる若者の自立・就労支援

～協同労働の協同組合の可能性を探る～

1月末にNHKで放映された「無縁社会～“無縁死”3万千人の衝撃」が、放送後30～40代の働き盛りの世代に大きな衝撃を与えているという。「ネットだけがつながりだと信じてきたのに、それだけでは救われないのではないか」、「結婚をはじめて考えるようになった」など、自分と社会のつながりを不安視する記述が、数十万を超える異常な頻度でツイッターや掲示板、ブログなどに書き込まれた。番組を製作したディレクターによれば「いわゆる“ロスジェネ世代”が多い。就職が上手くいかず、非正規で働いているとか、正社員で忙しく働いて充実しているように見えるのに鬱<sup>うつ</sup>があるとか、よく取材してみると、その向こうに社会の病巣があることがわかる。30～40代と、幅広い層に無縁社会が広がっていると感じる」と述べており、人とつながることのできない「労働」や「就労」のあり方について、その影響を指摘している(週刊ダイヤモンド特集「無縁社会」4/3号)。

宮本みち子先生(放送大学教授)は、「日本では少なくともこの30年間、若者は貧困からもっとも縁遠い年齢層とされてきた。そのため、若者の生活基盤が弱体化していることへの気付きは遅く、1990年代後半に若年層の失業率が上昇しても失業問題は本

格的に論じられず、フリーターの増加に関してはもっぱら若者の職業意識の変化として論じられた。…1970年代の不況から奇跡的な回復を遂げ、他の先進工業国のような若年問題を経験しないまま1990年代を迎え、フリーター急増の時代を経て、2000年代後半になってようやく若者の所得低下と貧困化という現象が生じたのである。…日本では若年非正規雇用者が増加し、学校教育にも仕事にも就いていない無業状態の若者の存在が認識されるなかで、ようやく国として若者自立支援施策が開始されたのは2003年のことであった。しかし、これまでの取組みは雇用対策中心で断片的であり、若者を対象とする総合政策とはなっていない。特に、若者の自立支援策の主な対象は誰なのかという点があいまいである。それは、現代の社会経済構造上、もっとも不利な立場に置かれている若者は誰なのかという認識が弱いからである。…不安定な就労状態にあって貧困化する若者に対する取り組みは、社会的包摂として位置づけ直す必要がある」(宮本みち子著「若者の貧困を見る視点」、貧困研究vol.2、2009年5月号より)と述べ、日本における若者の自立・就労支援の施策の遅れとその問題点を述べている。

我が国では、若者自立・挑戦プラン(2003年)、若者自立塾(2005年～事業仕分けで見直し・廃止)、地域若者サポートステーション(2006年)等の若者支援施策が打ち出され、昨年7月には「教育、福祉、雇用等各関連分野における施策の総合的推進や、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者への支援を行うための地域ネットワークづくりの推進を図る」という目的で「子ども・若者育成支援推進法」が成立、今後地方公共団体に「子ども・若者支援地域協議会」、「子ども・若者総合相談センター」が設置される。新たに設置される、地域協議会や相談センターが、真の意味で若者の「移行期」、「ポスト青年期」支援(宮本みち子先生)になり得るのかどうか、試される。

今年3月に発表された今春卒業の高校生の就職内定率(1月末現在)は81.1%(前年同月比6.4ポイント減)、大学生の就職内定

率(2月現在)は80.0%(前年同月比6.4ポイント減)と、調査依頼過去最悪の数値を示しており(3月12日厚生労働省発表)、若者の自立・就労の問題は、依然として一層深刻な状況にある。

今特集では、宮本みち子先生の「若者問題から考える労働政策のあり方ー自立・就労の現状と課題ー」、青砥恭先生の「教育現場から排除される子どもたち」のご講演を基調報告として、「協同労働の協同組合」・ワーカーズコープが運営する釧路、新宿、豊岡の若者サポートステーションの実践について報告いただいた。いずれも、自らの人生を生きる主体者としての成長・発達への支援を、人と人との協同性の回復の中で取り組んでいる実践である。所報208号の協同の広場「15人の若者と向き合い、互いに学んだ清掃現場」と併せてお読みいただきたい。